

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

運用報告書 (全体版)

毎月分配型 第51期 (決算日 2024年4月15日)
第52期 (決算日 2024年5月15日)
第53期 (決算日 2024年6月17日)
第54期 (決算日 2024年7月16日)
第55期 (決算日 2024年8月15日)
第56期 (決算日 2024年9月17日)
資産成長型 第8期 (決算日 2024年9月17日)
(作成対象期間 2024年3月16日～2024年9月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (リート)	
信託期間	毎月分配型	2013年10月21日～2025年9月12日
	資産成長型	2020年10月2日～2025年9月12日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート (不動産投資信託) に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2142>
<3428>

毎月分配型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期末(2022年4月15日)	17,662	40	7.7	4,513.10	7.4	99.0	—	37
28期末(2022年5月16日)	17,388	40	△1.3	4,467.01	△1.0	99.0	—	37
29期末(2022年6月15日)	16,645	40	△4.0	4,278.73	△4.2	99.1	—	35
30期末(2022年7月15日)	17,266	40	4.0	4,461.14	4.3	99.2	—	36
31期末(2022年8月15日)	17,900	40	3.9	4,642.62	4.1	98.7	—	38
32期末(2022年9月15日)	17,917	40	0.3	4,637.15	△0.1	98.7	0.4	38
33期末(2022年10月17日)	16,793	40	△6.1	4,362.79	△5.9	98.6	0.4	36
34期末(2022年11月15日)	17,224	40	2.8	4,488.41	2.9	98.2	0.8	37
35期末(2022年12月15日)	17,244	40	0.3	4,523.02	0.8	98.4	0.7	37
36期末(2023年1月16日)	16,234	40	△5.6	4,241.98	△6.2	98.7	0.7	34
37期末(2023年2月15日)	16,198	40	0.0	4,228.22	△0.3	98.4	0.8	34
38期末(2023年3月15日)	16,250	40	0.6	4,239.09	0.3	98.0	1.3	34
39期末(2023年4月17日)	16,330	40	0.7	4,282.50	1.0	98.0	1.3	35
40期末(2023年5月15日)	16,913	40	3.8	4,448.03	3.9	98.0	1.2	35
41期末(2023年6月15日)	16,939	40	0.4	4,424.14	△0.5	98.1	1.1	36
42期末(2023年7月18日)	17,066	40	1.0	4,419.59	△0.1	98.2	1.1	36
43期末(2023年8月15日)	17,156	40	0.8	4,444.11	0.6	98.2	1.1	36
44期末(2023年9月15日)	17,413	40	1.7	4,505.79	1.4	97.8	1.3	36
45期末(2023年10月16日)	16,880	40	△2.8	4,354.70	△3.4	98.1	1.2	36
46期末(2023年11月15日)	17,198	40	2.1	4,439.81	2.0	98.2	1.2	39
47期末(2023年12月15日)	16,986	40	△1.0	4,371.88	△1.5	98.3	1.2	40
48期末(2024年1月15日)	17,329	40	2.3	4,465.10	2.1	100.7	1.2	42
49期末(2024年2月15日)	16,416	40	△5.0	4,204.47	△5.8	98.2	1.1	41
50期末(2024年3月15日)	16,646	40	1.6	4,228.19	0.6	97.2	1.6	45
51期末(2024年4月15日)	17,176	40	3.4	4,347.12	2.8	97.8	1.4	47
52期末(2024年5月15日)	17,506	40	2.2	4,454.21	2.5	98.8	0.9	54
53期末(2024年6月17日)	16,595	40	△5.0	4,239.82	△4.8	98.5	1.0	54
54期末(2024年7月16日)	16,787	40	1.4	4,314.16	1.8	98.5	1.0	55
55期末(2024年8月15日)	16,842	40	0.6	4,335.58	0.5	98.3	1.0	57
56期末(2024年9月17日)	16,993	40	1.1	4,410.92	1.7	98.0	1.4	57

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

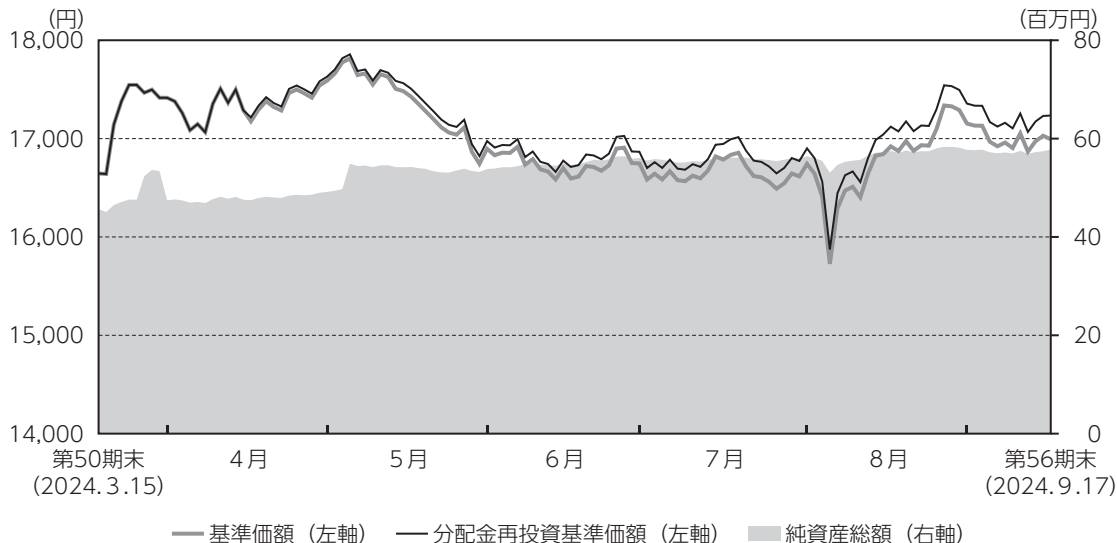
(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第51期首：16,646円

第56期末：16,993円（既払分配金240円）

騰落率：3.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてJリートに投資した結果、日銀の金融政策をめぐる不透明感の後退や米国の景気後退懸念が和らいだことからJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		円	%	騰 落 率	騰 落 率		
第51期	(期首) 2024年3月15日	16,646	—	4,228.19	—	97.2	1.6
	3月末	17,415	4.6	4,410.17	4.3	109.3	2.2
	(期末) 2024年4月15日	17,216	3.4	4,347.12	2.8	97.8	1.4
第52期	(期首) 2024年4月15日	17,176	—	4,347.12	—	97.8	1.4
	4月末	17,589	2.4	4,455.74	2.5	98.0	0.9
	(期末) 2024年5月15日	17,546	2.2	4,454.21	2.5	98.8	0.9
第53期	(期首) 2024年5月15日	17,506	—	4,454.21	—	98.8	0.9
	5月末	16,897	△3.5	4,302.09	△3.4	98.2	1.0
	(期末) 2024年6月17日	16,635	△5.0	4,239.82	△4.8	98.5	1.0
第54期	(期首) 2024年6月17日	16,595	—	4,239.82	—	98.5	1.0
	6月末	16,748	0.9	4,277.59	0.9	98.3	1.0
	(期末) 2024年7月16日	16,827	1.4	4,314.16	1.8	98.5	1.0
第55期	(期首) 2024年7月16日	16,787	—	4,314.16	—	98.5	1.0
	7月末	16,743	△0.3	4,290.75	△0.5	97.9	0.9
	(期末) 2024年8月15日	16,882	0.6	4,335.58	0.5	98.3	1.0
第56期	(期首) 2024年8月15日	16,842	—	4,335.58	—	98.3	1.0
	8月末	17,153	1.8	4,411.38	1.7	97.9	1.3
	(期末) 2024年9月17日	17,033	1.1	4,410.92	1.7	98.0	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.3.16~2024.9.17)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、金融政策をめぐる不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に上昇しました。2024年4月から5月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、底堅く推移しました。その後、5月末にかけては、日銀の国債買い入れ減額の影響などを受け長期金利が上昇する中、Jリート市況は下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表され需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感から横ばい圏の推移が続きました。8月初旬は、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。その後、米国景気後退懸念が和らいだことや国内長期金利が1%を下回る水準で推移したことなどから上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024.3.16~2024.9.17)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、CREロジスティクスファンド、日本都市ファンド投資法人、三菱地所物流REITなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート、GLP投資法人、積水ハウス・リート投資法人などをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は4.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は3.5%となりました。

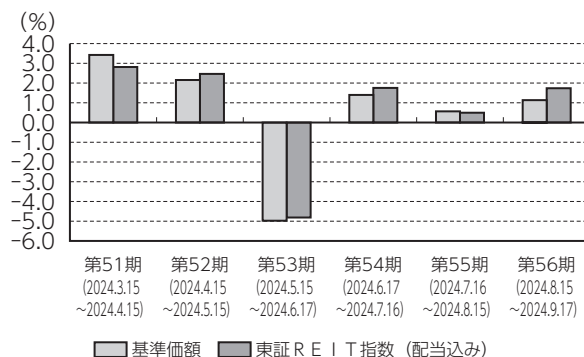
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・銘柄選択効果：コンフォリア・レジデンシャル、星野リゾート・リート、産業ファンド

○主なマイナス要因

- ・銘柄選択効果：KDX不動産投資法人、日本アコモデーションF、タカラレーベン不動産投資法人
- ・その他：運用管理費用、売買コスト等



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	2024年3月16日 ～2024年4月15日	2024年4月16日 ～2024年5月15日	2024年5月16日 ～2024年6月17日	2024年6月18日 ～2024年7月16日	2024年7月17日 ～2024年8月15日	2024年8月16日 ～2024年9月17日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24	0.23
当期の収益（円）	33	27	13	40	40	40
当期の収益以外（円）	6	12	26	－	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	9,149	9,137	9,111	9,128	9,132	9,218

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 33.69円	✓ 27.35円	✓ 13.76円	✓ 56.00円	✓ 43.12円	✓ 124.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,136.98	5,579.01	5,819.58	5,909.23	6,008.56	6,071.46
(d) 分配準備積立金	✓ 4,018.83	✓ 3,570.85	✓ 3,318.60	3,203.73	3,121.04	3,062.27
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,189.52	9,177.22	9,151.95	9,168.98	9,172.73	9,258.38
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,149.52	9,137.22	9,111.95	9,128.98	9,132.73	9,218.38

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第51期～第56期 (2024.3.16～2024.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0.521%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,014円です。
（投 信 会 社）	(43)	(0.252)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.252)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	28	0.164	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(28)	(0.163)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.687	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

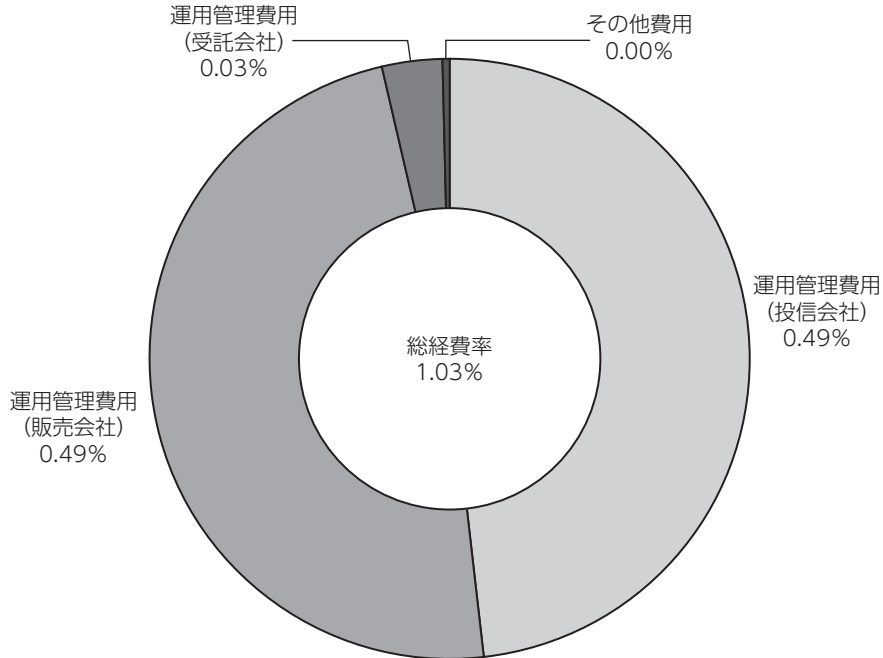
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

決算期	第 51 期 ～ 第 56 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	14,406	19,898	6,934	9,502

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

区 分	第 51 期			第 56 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 59,007	百万円 17,291	% 29.3	百万円 23,078	百万円 8,457	% 36.6
不動産投信指 数先物取引	1,412	-	-	936	-	-
コール・ローン	121,698	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

種 類	第 51 期 ～ 第 56 期	
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	
	買 付 額	
投資証券	百万円 169	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

項 目	第51期～第56期
売買委託手数料総額 (A)	81千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B)/(A)	25.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第50期末	第 56 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	34,590	42,062	57,864

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	第 56 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	57,864	99.8
コール・ローン等、その他	144	0.2
投資信託財産総額	58,009	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日)、(2024年5月15日)、(2024年6月17日)、(2024年7月16日)、(2024年8月15日)、(2024年9月17日)現在

項目	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末
(A) 資産	47,626,081円	54,410,010円	54,828,743円	56,146,030円	57,376,986円	58,009,889円
コール・ローン等	91,693	134,779	128,921	102,053	105,658	139,496
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	47,534,388	54,275,231	54,699,822	56,041,277	57,271,328	57,864,993
未収入金	-	-	-	2,700	-	5,400
(B) 負債	154,435	204,016	205,619	182,326	184,370	223,003
未払収益分配金	110,550	123,855	131,661	133,346	135,831	136,022
未払解約金	2,243	37,469	23,259	2,853	522	32,407
未払信託報酬	41,427	42,259	50,005	45,201	46,852	53,145
その他未払費用	215	433	694	926	1,165	1,429
(C) 純資産総額(A-B)	47,471,646	54,205,994	54,623,124	55,963,704	57,192,616	57,786,886
元本	27,637,647	30,963,874	32,915,271	33,336,598	33,957,957	34,005,575
次期繰越損益金	19,833,999	23,242,120	21,707,853	22,627,106	23,234,659	23,781,311
(D) 受益権総口数	27,637,647口	30,963,874口	32,915,271口	33,336,598口	33,957,957口	34,005,575口
1万円当り基準価額(C/D)	17,176円	17,506円	16,595円	16,787円	16,842円	16,993円

* 当作成期首における元本額は27,451,708円、当作成期間（第51期～第56期）中における追加設定元本額は12,465,172円、同解約元本額は5,911,305円です。

* 第56期末の計算口数当りの純資産額は16,993円です。

■損益の状況

第51期 自2024年3月16日 至2024年4月15日 第54期 自2024年6月18日 至2024年7月16日
 第52期 自2024年4月16日 至2024年5月15日 第55期 自2024年7月17日 至2024年8月15日
 第53期 自2024年5月16日 至2024年6月17日 第56期 自2024年8月16日 至2024年9月17日

項目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
(A) 配当等収益	-円	-円	-円	-円	2円	2円
受取利息	-	-	-	-	2	2
(B) 有価証券売買損益	1,301,215	998,090	△ 2,699,924	813,129	386,698	693,385
売買益	1,539,547	1,001,941	10,702	813,206	403,094	704,063
売買損	△ 238,332	△ 3,851	△ 2,710,626	△ 77	△ 16,396	△ 10,678
(C) 信託報酬等	△ 41,642	△ 42,477	△ 50,266	△ 45,433	△ 47,091	△ 53,409
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,259,573	955,613	△ 2,750,190	767,696	339,609	639,978
(E) 前期繰越損益金	6,881,362	8,006,516	8,762,634	5,795,712	6,349,141	6,432,082
(F) 追加信託差損益金	11,803,614	14,403,846	15,827,070	16,197,044	16,681,740	16,845,273
(配当等相当額)	(14,197,425)	(17,274,805)	(19,155,316)	(19,699,390)	(20,403,862)	(20,646,369)
(売買損益相当額)	(△ 2,393,811)	(△ 2,870,959)	(△ 3,328,246)	(△ 3,502,346)	(△ 3,722,122)	(△ 3,801,096)
(G) 合計(D+E+F)	19,944,549	23,365,975	21,839,514	22,760,452	23,370,490	23,917,333
(H) 収益分配金	△ 110,550	△ 123,855	△ 131,661	△ 133,346	△ 135,831	△ 136,022
次期繰越損益金(G+H)	19,833,999	23,242,120	21,707,853	22,627,106	23,234,659	23,781,311
追加信託差損益金	11,803,614	14,403,846	15,827,070	16,197,044	16,681,740	16,845,273
(配当等相当額)	(14,197,425)	(17,274,805)	(19,155,316)	(19,699,390)	(20,403,862)	(20,646,369)
(売買損益相当額)	(△ 2,393,811)	(△ 2,870,959)	(△ 3,328,246)	(△ 3,502,346)	(△ 3,722,122)	(△ 3,801,096)
分配準備積立金	11,089,698	11,017,574	10,836,936	10,733,525	10,609,056	10,701,291
繰越損益金	△ 3,059,313	△ 2,179,300	△ 4,956,153	△ 4,303,463	△ 4,056,137	△ 3,765,253

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
(a) 経費控除後の配当等収益	93,134円	84,693円	45,314円	186,703円	146,442円	423,886円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	14,197,425	17,274,805	19,155,316	19,699,390	20,403,862	20,646,369
(d) 分配準備積立金	11,107,114	11,056,736	10,923,283	10,680,168	10,598,445	10,413,427
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	25,397,673	28,416,234	30,123,913	30,566,261	31,148,749	31,483,682
(f) 分配金	110,550	123,855	131,661	133,346	135,831	136,022
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	25,287,123	28,292,379	29,992,252	30,432,915	31,012,918	31,347,660
(h) 受益権総口数	27,637,647口	30,963,874口	32,915,271口	33,336,598口	33,957,957口	34,005,575口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2022年9月15日)	13,127	0	10.7	4,637.15	10.4	100.7	0.4	8
5期末(2023年3月15日)	12,067	0	△ 8.1	4,239.09	△ 8.6	97.6	1.3	7
6期末(2023年9月15日)	13,115	0	8.7	4,505.79	6.3	97.6	1.3	8
7期末(2024年3月15日)	12,751	0	△ 2.8	4,228.19	△ 6.2	97.0	1.6	40
8期末(2024年9月17日)	13,228	0	3.7	4,410.92	4.3	97.7	1.4	37

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

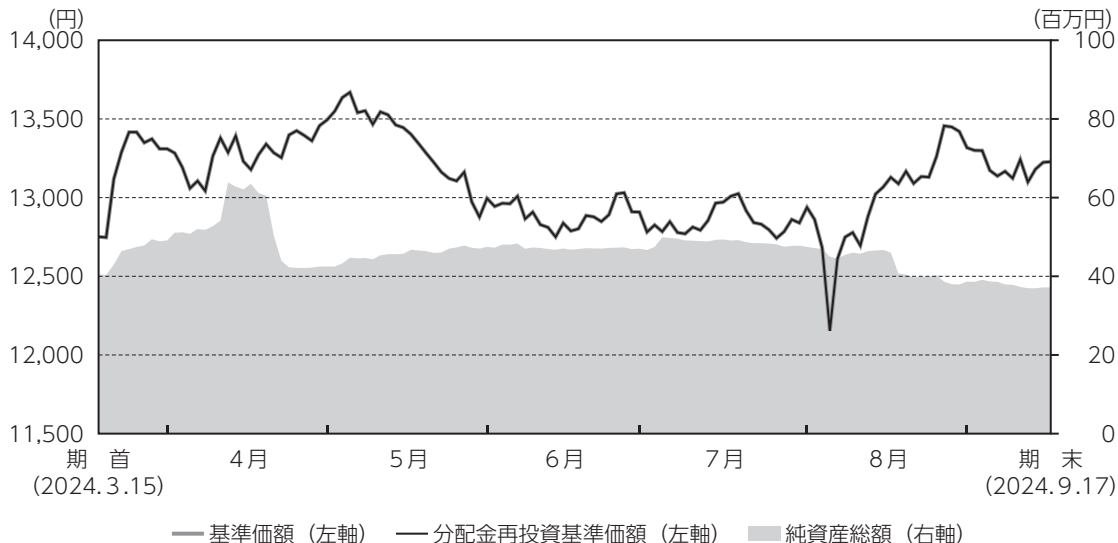
(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：12,751円

期末：13,228円（分配金0円）

騰落率：3.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてJリートに投資した結果、日銀の金融政策をめぐる不透明感の後退や米国の景気後退懸念が和らいだことからJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年3月15日	円 12,751	% -	4,228.19	% -	% 97.0	% 1.6
3月末	13,310	4.4	4,410.17	4.3	97.1	2.0
4月末	13,494	5.8	4,455.74	5.4	98.2	0.9
5月末	12,995	1.9	4,302.09	1.7	98.2	1.0
6月末	12,908	1.2	4,277.59	1.2	98.3	1.0
7月末	12,938	1.5	4,290.75	1.5	99.3	0.9
8月末	13,317	4.4	4,411.38	4.3	97.9	1.3
(期末) 2024年9月17日	13,228	3.7	4,410.92	4.3	97.7	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.3.16~2024.9.17)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、金融政策をめぐる不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に上昇しました。2024年4月から5月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、底堅く推移しました。その後、5月末にかけては、日銀の国債買い入れ減額の影響などを受け長期金利が上昇する中、Jリート市況は下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表され需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感から横ばい圏の推移が続きました。8月初旬は、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。その後、米国景気後退懸念が和らいだことや国内長期金利が1%を下回る水準で推移したことなどから上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024.3.16~2024.9.17)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、CREロジスティクスファンド、日本都市ファンド投資法人、三菱地所物流REITなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート、GLP投資法人、積水ハウス・リート投資法人などをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は4.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は3.7%となりました。

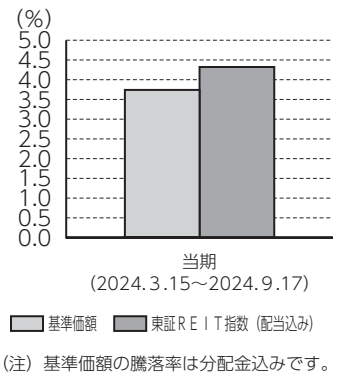
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・銘柄選択効果：コンフォリア・レジデンシャル、星野リゾート・リート、産業ファンド

○主なマイナス要因

- ・銘柄選択効果：KDX不動産投資法人、日本アコモデーションF、タカラレーベン不動産投資法人
- ・その他：運用管理費用、売買コスト等



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年3月16日 ～2024年9月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,228

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.3.16~2024.9.17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.521%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,099円です。
（投信会社）	(33)	(0.252)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.252)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.144	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(19)	(0.144)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	88	0.668	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

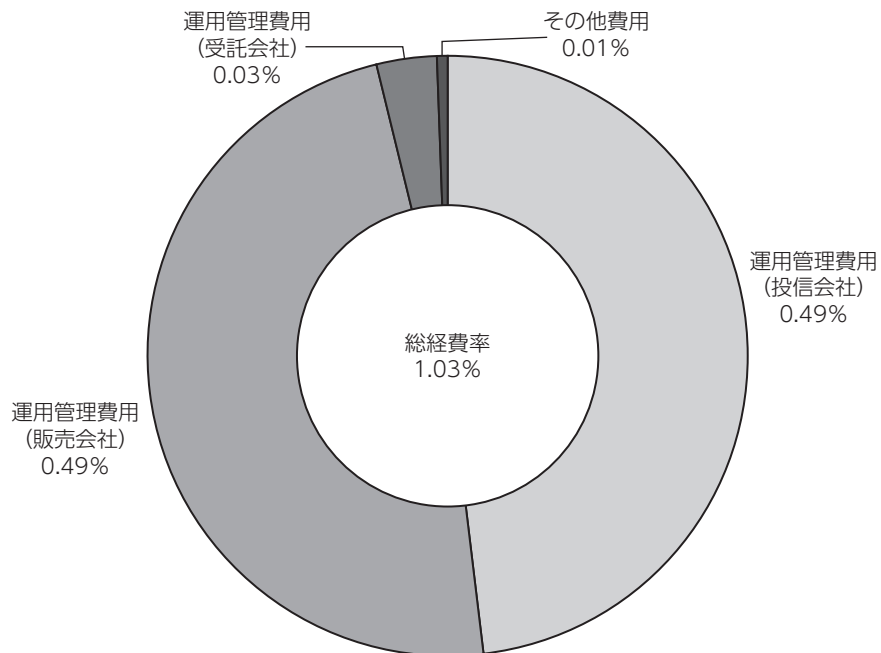
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	28,921	39,736	32,514	44,559

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 59,007	百万円 17,291	% 29.3	百万円 23,078	百万円 8,457	% 36.6
不動産投信指 数先物取引	1,412	-	-	936	-	-
コール・ローン	121,698	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

種 類	当 期
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド
	買 付 額
投資証券	百万円 169

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B)/(A)	24.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千口 30,587	千口 26,994	千円 37,136

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千円 37,136	% 99.2
コール・ローン等、その他	314	0.8
投資信託財産総額	37,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,451,019円
コール・ローン等	314,270
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	37,136,749
(B) 負債	270,665
未払解約金	28,883
未払信託報酬	240,564
その他未払費用	1,218
(C) 純資産総額(A - B)	37,180,354
元本	28,108,236
次期繰越損益金	9,072,118
(D) 受益権総口数	28,108,236口
1万口当り基準価額(C / D)	13,228円

* 期首における元本額は31,766,728円、当作成期間中における追加設定元本額は36,140,586円、同解約元本額は39,799,078円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,228円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月16日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81円
受取利息	81
(B) 有価証券売買損益	817,493
売買益	1,710,889
売買損	△ 893,396
(C) 信託報酬等	△ 241,782
(D) 当期損益金(A + B + C)	575,792
(E) 前期繰越損益金	79,936
(F) 追加信託差損益金	8,416,390
(配当等相当額)	(6,896,376)
(売買損益相当額)	(1,520,014)
(G) 合計(D + E + F)	9,072,118
次期繰越損益金(G)	9,072,118
追加信託差損益金	8,416,390
(配当等相当額)	(6,896,376)
(売買損益相当額)	(1,520,014)
分配準備積立金	659,057
繰越損益金	△ 3,329

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	480,974円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,416,390
(d) 分配準備積立金	178,083
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,075,447
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,075,447
(h) 受益権総口数	28,108,236口

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2024年9月17日)

(作成対象期間 2024年3月16日～2024年9月17日)

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

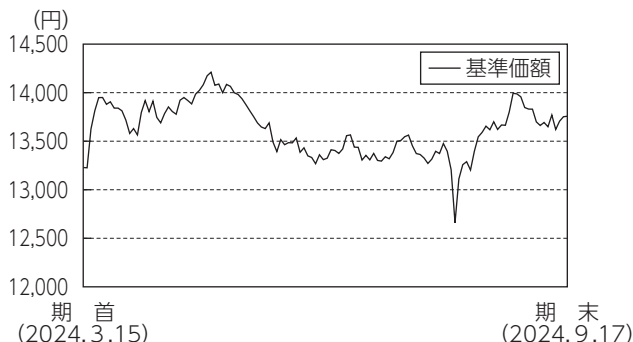
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首)2024年3月15日	13,229	-	4,228.19	-	97.1	1.6
3月末	13,841	4.6	4,410.17	4.3	97.2	2.0
4月末	14,024	6.0	4,455.74	5.4	98.1	0.9
5月末	13,516	2.2	4,302.09	1.7	98.3	1.0
6月末	13,437	1.6	4,277.59	1.2	98.4	1.0
7月末	13,476	1.9	4,290.75	1.5	98.0	0.9
8月末	13,847	4.7	4,411.38	4.3	98.0	1.3
(期末)2024年9月17日	13,757	4.0	4,410.92	4.3	97.8	1.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,229円 期末：13,757円 騰落率：4.0%

【基準価額の主な変動要因】

日銀の金融政策をめぐる不透明感の後退や米国の景気後退懸念が和らいだことからJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、金融政策をめぐる不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に上昇しました。2024年4月から5月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、底堅く推移しました。その後、5月末にかけては、日銀の国債買い入れ減額の影響などを受け長期金利が上昇する中、Jリート市況は下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表され需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感から横ばい圏の推移が続きました。8月初

旬は、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。その後、米国景気後退懸念が和らいだことや国内長期金利が1%を下回る水準で推移したことなどから上昇し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、CREロジスティクスファンド、日本都市ファンド投資法人、三菱地所物流REITなどを東証REIT指数と比較してオーバーウェイトとし、日本プロロジスリート、GLP投資法人、積水ハウス・リート投資法人などをアンダーウェイトとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は4.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.0%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・銘柄選択効果：コンフォリア・レジデンシャル、星野リゾート・リート、産業ファンド

○主なマイナス要因

- ・銘柄選択効果：KDX不動産投資法人、日本アコモデーションF、タカラレーベン不動産投資法人
- ・その他：売買コスト等

《今後の運用方針》

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	23円 (0) (23)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	金	額	□	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
国内	エスコンジャパンリート		3,857		474,746		0.265		31,668
	サンケイリアルエステート		6,291		551,750		—		—
	S O S I L A物流リート投		10.02		1,199,127		1.627		200,977
	森ヒルズリート		3.85		494,872		0.307		38,181
	産業ファンド		3,777		491,192		3.454		434,916
	アドバンス・レジデンス		5,095		1,694,193		1.563		514,208
	A P I 投資法人		6,243		2,291,563		1.678		642,595
	G L P 投資法人		11,094		1,415,859		7.81		1,018,442
	コンフォリア・レジデンシャル		4,615		1,491,369		1.689		553,051
	日本プロロジスリート		3,206		842,145		1.051		270,166
	星野リゾート・リート		0,051		28,441		0,051		28,816
	O n e リート投資法人		1,265		329,762		0,674		174,713
	イオンリート投資		11,256		1,517,047		2,437		325,798
	ヒューリックリート投資法		11,668		1,743,222		4,601		661,307
	日本リート投資法人		3,95		1,341,735		1,511		512,002
	積水ハウス・リート投資		3,493		279,306		4,905		395,007
	ヘルスケア&メディカル投資		0,932		122,558		0,932		120,791
	野村不動産マスターF		23,029		3,377,554		17,907		2,639,457
	いちごホテルリート投資		6,189		704,018		3,07		373,010
	ラサールロジポート投資		9,922		1,510,945		2,794		424,873
	スターアジア不動産投		26,087		1,514,543		9,642		550,951
	マリモ地方創生リート		1,007		132,999		1,007		131,637
	三井不ロジパーク		1,079		478,394		0,999		446,197
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人		3,152		249,666		0,169		13,600
	投資法人みらい		25,342		1,150,277		2,224		100,815
	三菱地所物流 R E I T		4,493		1,756,104		0,308		117,622
	C R E ロジスティクスファンド		8,81		1,310,141		1,411		210,426
	ザイマックス・リート		2,716		324,516		1,778		209,126

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

銘	柄	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	タカラレーベン不動産投	11.689	1,181,881	6.45	621,291
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	6.583	799,795	0.363	45,554
	日本ビルファンド	4.421	2,626,921	1.182	715,346
	ジャパンリアルエステイト	5.162	2,763,691	1.251	651,737
	日本都市ファンド投資法人	29.3	2,721,938	8.824	846,598
	オリックス不動産投資	8.058	1,290,626	6.721	1,114,306
	日本プライムリアルティ	2.813	951,837	3.223	1,061,413
	東急リアル・エステート	3.057	487,094	2.968	468,591
	グローバル・ワン不動産投資法人	9.075	969,279	4.976	507,035
	ユナイテッド・アーバン投資法人	16.214	2,357,584	7.912	1,145,074
	森トラストリート投資法人	11.831	838,788	11.472	816,904
	インヴィンシブル投資法人	38.584	2,578,220	12.964	871,536
	福岡リート投資法人	1.001	144,774	—	—
	KDX不動産投資法人	17.123	2,683,755	5.636	885,932
	いちごオフィスリート投資法人	17.415	1,421,535	1.077	88,051
	阪急阪神リート投資法人	0.453	59,224	0.18	24,991
	スターツプロシード投資法人	3.937	808,656	—	—
	大和ハウスリート投資法人	12.035	3,018,576	3.92	973,619
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	21.755	1,688,421	9.198	734,110
	ジャパンエクセレント投資法人	6.427	797,018	2.949	365,798

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	1,412	936	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘 柄	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千□	千□	千円	
エスコンジャパンリート	0.962	4.554	548,757	
サンケイリアルエステート	1.457	7.748	620,614	
S O S I L A物流リート投	1.261	9.654	1,111,175	
森ヒルズリート	-	3.543	450,669	
産業ファンド	-	0.323	39,018	
アドバンス・レジデンス	0.314	3.846	1,294,179	
A P I 投資法人	0.029	4.594	1,497,644	
G L P 投資法人	1.143	4.427	598,530	
コンフォリア・レジデンシャル	0.713	3.639	1,208,148	
日本プロロジスリート	0.321	2.476	663,815	
O n eリート投資法人	-	0.591	145,858	
イオンリート投資	0.928	9.747	1,316,819	
ヒューリックリート投資法	1.289	8.356	1,171,511	
日本リート投資法人	0.351	2.79	884,430	
積水ハウス・リート投資	1.412	-	-	
野村不動産マスターF	2.145	7.267	1,099,497	
いちごホテルリート投資	-	3.119	379,582	
ラサールロジポート投資	1.868	8.996	1,302,620	
スターアジア不動産投	1.592	18.037	952,353	
三井不動産パーク	-	0.08	34,840	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.647	3.63	261,360	
投資法人みらい	1.704	24.822	1,083,480	
三菱地所物流 R E I T	0.48	4.665	1,747,042	
C R E ロジスティクスファンド	1.237	8.636	1,296,263	
ザイマックス・リート	0.86	1.798	206,949	
タカラレーベン不動産投	1.97	7.209	628,624	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.963	7.183	893,565	
日本ビルファンド	0.635	3.874	2,618,824	
ジャパンリアルエステイト	0.522	4.433	2,624,336	
日本都市ファンド投資法人	4.61	25.086	2,541,211	
オリックス不動産投資	1.256	2.593	402,952	
日本プライムリアルティ	0.41	-	-	
東急リアル・エステート	-	0.089	13,990	
グローバル・ワン不動産投資法人	1.797	5.896	602,571	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.41	8.712	1,222,293	
森トラストリート投資法人	3.339	3.698	240,000	
インヴィンシブル投資法人	2.333	27.953	1,621,274	
福岡リート投資法人	-	1.001	147,046	
K D X 不動産投資法人	0.504	11.991	1,853,808	
いちごオフィスリート投資法人	0.168	16.506	1,371,648	
阪急阪神リート投資法人	-	0.273	34,152	
スターツプロシード投資法人	0.68	4.617	892,927	
大和ハウスリート投資法人	0.841	8.956	2,106,451	

銘 柄	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千□	千□	千円	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.004	14.561	998,884	
ジャパンエクセレント投資法人	-	3.478	436,141	
合 計	□ 数、金 額	43.155	305,447	41,165,866
	銘 柄 数<比率>	36銘柄	43銘柄	<97.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
東証 R E I T	576	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円	%
	41,165,866	97.2
コール・ローン等、その他	1,202,155	2.8
投資信託財産総額	42,368,022	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,363,696,310円
コール・ローン等	312,279,248
投資証券(評価額)	41,165,866,900
未収入金	288,082,099
未収配当金	566,092,158
差入委託証拠金	31,375,905
(B) 負債	284,818,251
未払金	284,532,851
未払解約金	285,400
(C) 純資産総額(A - B)	42,078,878,059
元本	30,587,186,090
次期繰越損益金	11,491,691,969
(D) 受益権総口数	30,587,186,090口
1万口当り基準価額(C / D)	13,757円

* 期首における元本額は4,398,156,036円、当作成期間中における追加設定元本額は26,277,727,751円、同解約元本額は88,697,697円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型)	42,062,218円
J-REIT資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	79,214,187円
ダイワ・クオンツアクティブJ-REIT・ファンド (ダイワ投資一任専用)	1,926,524,539円
アクティブ・リート・ニッポン (資産成長型)	26,994,802円
ダイワ・クオンツアクティブJ-REIT・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	24,930,306,093円
アクティブ・リート・ニッポン (適格機関投資家専用)	1,650,757,700円
アクティブ・リート・ニッポン2024-07 (適格機関投資家専用)	1,931,326,551円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,757円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月16日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	719,136,985円
受取配当金	718,662,144
受取利息	475,294
支払利息	△ 453
(B) 有価証券売買損益	△ 410,376,521
売買益	1,364,054,296
売買損	△ 1,774,430,817
(C) 先物取引等損益	6,515,750
取引益	15,997,850
取引損	△ 9,482,100
(D) 当期損益金(A + B + C)	315,276,214
(E) 前期繰越損益金	1,420,142,709
(F) 解約差損益金	△ 32,759,303
(G) 追加信託差損益金	9,789,032,349
(H) 合計(D + E + F + G)	11,491,691,969
次期繰越損益金(H)	11,491,691,969

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。